

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	3,535	4,914	14,963
経常利益又は経常損失() (百万円)	862	9	410
当期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	807	24	287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	845	13	219
純資産額(百万円)	3,916	4,914	4,981
総資産額(百万円)	9,905	11,007	13,943
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失()(円)	37.63	1.14	13.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	- 4 .	- 4 .	- 3 .
自己資本比率(%)	39.5	44.6	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	277	1,396	336
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39	110	69
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2	60	10
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,553	3,187	1,962

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	15.51	0.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）の早期復旧により、企業の生産活動が持ち直すなど、足元の景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政危機や急激な円高の進行により、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、公共投資は依然低水準で推移するとともに、民需分野においても設備投資の低迷が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は71億75百万円（前年同期比1.0%増）、売上高については、当該四半期における売上が少なかった前年同期に比し、大型プラント工事の増加・進捗により大幅に増加し、49億14百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

損益の状況につきましては、売上高の増加とともに、選別受注や個別案件管理の徹底による原価率の改善が寄与した結果、前年同期に比べ大幅な改善となり、営業損失61百万円（前年同期は営業損失9億26百万円）、経常損失9百万円（前年同期は経常損失8億62百万円）、四半期純損失24百万円（前年同期は四半期純損失8億7百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業は、公共投資の縮小による厳しい状況が続きましたが、受注高については62億34百万円（前年同期比8.9%増）、売上高については41億21百万円（前年同期比39.7%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失7億45百万円）となりました。

[環境事業]

環境事業は、設備投資が低調に推移いたしましたが、受注高は5億17百万円（前年同期比36.6%減）、売上高は4億98百万円（前年同期比47.3%増）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失1億47百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業では、受注高は4億24百万円（前年同期比24.8%減）、売上高は2億84百万円（前年同期比20.3%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は10百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、売上債権の減少による収入46億19百万円の一方、仕入債務の減少による支出32億22百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には31億87百万円(前期比62.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して11億19百万円増加し、13億96百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が前年同期と比較し8億32百万円の改善となり、43百万円の計上となったことや前年同期においては適格退職年金制度を廃止したことに伴う退職給付引当金の減少による支出4億20百万円があったこと等によるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億49百万円減少し、1億10百万円の支出となりました。主な要因としては、前年同期においては保険積立金の解約による収入55百万円があった一方、当期においては関係会社出資金の払込による支出81百万円及び有形固定資産の取得による支出37百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して57百万円減少し、60百万円の支出となりました。主な要因としては、当期において配当金の支払額53百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、上下水道の生産及び販売実績、ならびに環境及び機器の受注、生産及び販売実績が前年同期に比べて、著しく増減しております。

上下水道の生産及び販売については、前年同期に比べて当該四半期における完工、ならびに工事進行基準を適用する大型プラント工事の増加・進捗により、著しく増加しております。

環境の受注については、前年同期においては大型プラント工事の受注があったことにより、著しく減少しております。また、生産及び販売については前年同期に比べて、工事進行基準を適用する大型プラント工事の進捗により、著しく増加しております。

機器の受注については、前年同期においては大型受注があったことにより、著しく減少しております。生産及び販売については、上記大型受注工事の売上や生産により、前年同期に比べて著しく増加しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	1,292	6.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
森永 忠輔	北海道札幌市北区	364	1.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.11
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	222	1.03
田中 治雄	大阪府吹田市	215	1.00
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	210	0.97
計		14,809	68.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,389,000	21,389	
単元未満株式	普通株式 60,844		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,389	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜 丘五丁目48-16	30,000		30,000	0.14
計		30,000		30,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362	1,687
預け金	600	1,500
受取手形及び売掛金	7,779	3,160
有価証券	-	10
商品及び製品	18	16
販売用不動産	39	37
仕掛品	322	622
原材料	273	249
その他	106	171
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	10,498	7,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999	981
機械装置及び運搬具(純額)	48	71
土地	920	920
その他(純額)	45	45
有形固定資産合計	2,014	2,018
無形固定資産	41	45
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,330
その他	173	161
投資その他の資産合計	1,389	1,491
固定資産合計	3,445	3,555
資産合計	13,943	11,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	2,471
未払法人税等	33	12
引当金	81	95
その他	1,210	1,644
流動負債合計	7,018	4,223
固定負債		
退職給付引当金	1,762	1,734
引当金	80	51
長期リース資産減損勘定	4	2
負ののれん	32	24
その他	64	57
固定負債合計	1,944	1,869
負債合計	8,962	6,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	1,650	1,572
自己株式	7	7
株主資本合計	5,128	5,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	115
為替換算調整勘定	19	20
その他の包括利益累計額合計	146	135
純資産合計	4,981	4,914
負債純資産合計	13,943	11,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,535	4,914
売上原価	3,216	3,893
売上総利益	319	1,020
販売費及び一般管理費	1,246	1,082
営業損失()	926	61
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	55	41
負ののれん償却額	7	7
その他	8	5
営業外収益合計	89	67
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	17	12
その他	6	2
営業外費用合計	24	14
経常損失()	862	9
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	5
災害による損失	-	28
退職給付制度改定損	1	-
和解金	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純損失()	875	43
法人税、住民税及び事業税	21	15
法人税等調整額	90	35
法人税等合計	68	19
少数株主損益調整前四半期純損失()	807	24
四半期純損失()	807	24

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	807	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	12
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	38	11
四半期包括利益	845	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	13
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	875	43
減価償却費	34	37
負ののれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	420	27
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	1	0
持分法による投資損益(は益)	55	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
有形固定資産除却損	0	-
災害損失	-	28
売上債権の増減額(は増加)	4,924	4,619
たな卸資産の増減額(は増加)	372	271
仕入債務の増減額(は減少)	3,637	3,222
前受金の増減額(は減少)	774	564
未収消費税等の増減額(は増加)	6	36
未払消費税等の増減額(は減少)	17	2
その他の流動資産の増減額(は増加)	323	10
その他の流動負債の増減額(は減少)	373	165
その他	15	10
小計	302	1,402
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	51	29
法人税等の還付額	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	15	37
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	1
関係会社出資金の払込による支出	-	81
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	10	7
保険積立金の解約による収入	55	-
敷金の差入による支出	9	2
敷金の回収による収入	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	110

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	3
長期未払金の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	312	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,241	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,553	3,187

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、藍星(焦作)水務有限公司を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 18百万円 (0百万サウジリヤル)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び売上原価は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び売上原価と第4四半期連結会計期間の売上高及び売上原価との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	572百万円	退職給付費用	36	役員退職慰労引当金繰入額	11	研究開発費	42	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び売上原価は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び売上原価と第4四半期連結会計期間の売上高及び売上原価との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	478百万円	退職給付費用	25	役員退職慰労引当金繰入額	8	研究開発費	31
給料手当	572百万円																
退職給付費用	36																
役員退職慰労引当金繰入額	11																
研究開発費	42																
給料手当	478百万円																
退職給付費用	25																
役員退職慰労引当金繰入額	8																
研究開発費	31																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,553</td> </tr> </table> <p>預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。</p>	現金及び預金勘定	1,563	預け金勘定	1,000	預入期間が3か月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	2,553	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,187</td> </tr> </table> <p>預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。</p>	現金及び預金勘定	1,687	預け金勘定	1,500	現金及び現金同等物	3,187
現金及び預金勘定	1,563														
預け金勘定	1,000														
預入期間が3か月を超える定期預金	10														
現金及び現金同等物	2,553														
現金及び預金勘定	1,687														
預け金勘定	1,500														
現金及び現金同等物	3,187														

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53百万円	2.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,949	338	236	3,525	10	-	3,535
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,949	338	236	3,525	10	-	3,535
セグメント利益又は損失 ()	745	147	40	932	6	-	926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,121	498	284	4,904	10	-	4,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,121	498	284	4,904	10	-	4,914
セグメント利益又は損失 ()	21	36	7	64	2	-	61

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	37円63銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	807	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	807	24
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,450	21,449

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。